



2019年3月期 第3四半期決算短信 [米国基準] (連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹村 善人
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.murata.com/>
 TEL (075) 955 - 6525
 配当支払開始予定日 -

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,216,008	(17.7)	225,067	(54.6)	222,462	(46.0)	168,411	(39.8)
2018年3月期第3四半期	1,033,145	(19.3)	145,606	(△11.5)	152,376	(△6.3)	120,493	(△5.1)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 2019年3月期第3四半期 167,788百万円(15.9%) 2018年3月期第3四半期 144,802百万円(7.4%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第3四半期	789	72	-	-
2018年3月期第3四半期	565	93	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	2,047,233	1,567,713	1,567,175	76.6	7,348 77
2018年3月期	1,797,013	1,457,216	1,456,600	81.1	6,830 45

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	130 00	-	130 00	260 00
2019年3月期	-	140 00	-		
2019年3月期(予想)				140 00	280 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,620,000	(18.1)	275,000	(68.4)	280,000	(66.9)	210,000	(43.8)	984	76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「会計方針の変更」を参照願います。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期第3四半期	225,271,427株	2018年3月期	225,271,427株
---------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期第3四半期	12,014,514株	2018年3月期	12,020,374株
---------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期第3四半期	213,250,928株	2018年3月期第3四半期	212,907,975株
---------------	--------------	---------------	--------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2019年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2019年1月31日に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 4
(3) 業績見通し	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
(2) 会計方針の変更	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	P. 11
四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(5) セグメント情報	P. 16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 17
4. 補足情報	
(1) 連結業績等の概況	P. 18
(2) 連結受注及び販売の状況	P. 19
(3) 連結四半期推移	P. 22

1. 経営成績及び財政状態 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、米国では継続した雇用拡大や個人所得の改善を受け経済は堅調に推移しているほか、欧州では雇用環境の改善により経済成長は緩やかに継続しました。また、中国は堅調な輸出を背景に底堅く推移しました。一方、秋口以降の米中間の貿易摩擦の加速や欧州の政治不安により、世界の経済は中国を中心に減速傾向が強まっています。

当社が属するエレクトロニクス市場は、カーエレクトロニクス向けで自動車の環境対応や安全性の向上により、電装品の搭載数が飛躍的に増加し部品需要が大幅に拡大しました。スマートフォン向けは台数成長の鈍化はあるものの高機能化により部品需要は堅調に推移したほか、PCの高機能化による1台あたりの部品数増加など、様々な用途においてコンポーネント部品を中心に需要が拡大しました。

このように当社は伸びる市場に注力し、当第3四半期連結累計期間の売上高は為替変動（前年同四半期連結累計期間比0円56銭の円高）の影響はあったものの、主力製品の積層セラミックコンデンサが大幅に増加し、2017年9月に取得が完了したりチウムイオン二次電池の売上計上により、前年同四半期連結累計期間比17.7%増の1,216,008百万円となりました。

利益につきましては、旺盛な需要に対応するための生産関連費用の増加などの減益要因はあったものの、操業度益や原価低減の取り組み、減価償却費の減少、新製品の継続的な投入により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比54.6%増の225,067百万円、税引前四半期純利益は同46.0%増の222,462百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同39.8%増の168,411百万円となりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	1,033,145	100.0	1,216,008	100.0	182,863	17.7
営 業 利 益	145,606	14.1	225,067	18.5	79,461	54.6
税 引 前 四 半 期 純 利 益	152,376	14.7	222,462	18.3	70,086	46.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	120,493	11.7	168,411	13.9	47,918	39.8
対米ドル平均為替レート(円)	111.71	—	111.15	—	△0.56	—
対ユーロ平均為替レート(円)	128.53	—	129.49	—	0.96	—

＜製品別の売上高概況＞

当第3四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

製品別	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コンデンサ	335,931	32.6	431,970	35.6	96,039	28.6
圧電製品	117,380	11.4	108,606	9.0	△8,774	△7.5
その他コンポーネント	233,151	22.6	301,279	24.8	68,128	29.2
コンポーネント計	686,462	66.6	841,855	69.4	155,393	22.6
通信モジュール	307,221	29.8	339,193	27.9	31,972	10.4
電源他モジュール	37,144	3.6	32,509	2.7	△4,635	△12.5
モジュール計	344,365	33.4	371,702	30.6	27,337	7.9
製品売上高計	1,030,827	100.0	1,213,557	100.0	182,730	17.7

＜コンポーネント＞

当第3四半期連結累計期間のコンポーネントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ22.6%増の841,855百万円となりました。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は主力の積層セラミックコンデンサについて、カーエレクトロニクス向けで電装化の進展を受け好調に推移したほか、スマートフォン向けにおいて中華圏における生産台数調整からの回復やコンピュータ及び関連機器向けなど幅広い用途で需要が拡大し、大幅に増加しました。

その結果、コンデンサの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ28.6%増の431,970百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は表面波フィルタにおいて、スマートフォン向けでの高付加価値品の数量減少や値下げの進展により、減少しました。

その結果、圧電製品の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7.5%減の108,606百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、リチウムイオン二次電池、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、高周波コイルがハイエンドスマートフォン向けで低調でしたが、カーエレクトロニクス向けでEMI除去フィルタやMEMSセンサが伸長したほか、2017年9月に取得が完了したリチウムイオン二次電池の売上が計上されたことから、大きく増加しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ29.2%増の301,279百万円となりました。

<モジュール>

当第3四半期連結累計期間のモジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.9%増の371,702百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、樹脂多層基板、多層モジュール、通信機器用モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、樹脂多層基板がハイエンドスマートフォンの新モデルでの採用により大きく伸長したほか、通信機器用モジュールにおいても増加しました。

その結果、通信モジュールの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ10.4%増の339,193百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、電源がOA機器向けなどで減少しました。

その結果、電源他モジュールの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ12.5%減の32,509百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ250,220百万円増加し、2,047,233百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ4.5ポイント低下の76.6%となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期連結累計期間に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が60,920百万円、たな卸資産の増加が50,480百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が168,426百万円、減価償却費が89,675百万円、未払税金の増加が12,821百万円となったことなどにより、173,073百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ44,156百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が18,647百万円となりましたが、設備投資が229,172百万円、有価証券及び投資項目の購入が9,201百万円となったことなどにより、219,429百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ87,088百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが57,579百万円となりましたが、短期借入金の増加が129,675百万円となったことなどにより、72,022百万円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ89,590百万円の増加となりました。

(3) 業績見通し

2019年3月期の業績見通しにつきましては、2018年10月31日に公表した見通しから見通しを変更しておりません。

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があります、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更

（収益認識）

米国の財務会計基準審議会（FASB）は、2014年5月に「FASB会計基準更新(ASU)2014-09（顧客との契約から生じる収益）」を、2015年8月に「FASB会計基準更新(ASU)2015-14（顧客との契約から生じる収益：発効日の延期）」を公表しました。これらの基準は、顧客との契約に基づく収益認識について単一の包括的なモデルを示し、収益認識に関する現行の規定は当該基準に置き換えられます。また、これらの基準は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性について、財務諸表の利用者の理解に資するための定量的・定性的情報の開示を規定しております。

当社グループは、適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、当第3四半期連結累計期間よりこれらの基準を適用しております。これらの基準の適用による当社グループの四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

（金融商品）

2016年1月に、FASBは「FASB会計基準更新(ASU)2016-01（金融商品-全般：金融資産及び金融負債の認識及び測定）」を公表しました。この基準は、持分証券（持分法投資及び連結された投資を除く）を公正価値で測定し、その変動を純損益に認識することを要求しております。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間よりこの基準を適用しております。この基準の適用により、当社グループは、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能有価証券に係る税効果調整後の未実現利益7,850百万円を期首の利益剰余金の累積的影響額として調整しております。また、この基準の適用により、当第3四半期連結累計期間の税引前四半期純利益が4,117百万円減少しております。

（報酬-退職給付）

2017年3月に、FASBは「FASB会計基準更新(ASU)2017-07（報酬-退職給付：期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善）」を公表しました。この基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については、従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを、それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業

外収益及び費用に表示することを要求しております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみがたな卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間よりこの基準を適用しております。この基準の適用により、当第3四半期連結累計期間の営業利益が492百万円増加、その他（純額）が492百万円減少しております。

また、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第3四半期連結累計期間の売上原価621百万円、販売費及び一般管理費379百万円、研究開発費127百万円を、その他（純額）に組み替えております。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用による当社グループの四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(1,797,013)	100.0%	(2,047,233)	100.0%
流動資産	810,260	45.1	947,593	46.3
現金及び預金	168,902		165,496	
短期投資	30,747		68,633	
有価証券	20,790		18,798	
受取手形	2,895		5,001	
売掛金	256,140		313,778	
貸倒引当金	△1,159		△1,475	
たな卸資産	290,257		339,348	
前払費用及び その他の流動資産	41,688		38,014	
有形固定資産	705,229	39.2	838,968	41.0
土地	64,772		68,041	
建物及び構築物	467,427		521,713	
機械装置及び 工具器具備品	1,104,592		1,221,147	
建設仮勘定	97,090		104,920	
減価償却累計額	△1,028,652		△1,076,853	
投資及びその他の資産	281,524	15.7	260,672	12.7
投資	87,288		68,359	
無形資産	54,347		50,215	
のれん	76,914		78,572	
繰延税金資産	36,346		39,641	
その他の固定資産	26,629		23,885	
合計	1,797,013	100.0	2,047,233	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(339,797)	(18.9)	(479,520)	(23.4)
流 動 負 債	261,812	14.6	401,597	19.6
短期借入金	13,500		143,175	
買掛金	94,074		90,879	
未払給与及び賞与	38,041		31,336	
未払税金	24,968		37,641	
未払費用及び その他の流動負債	91,229		98,566	
固 定 負 債	77,985	4.3	77,923	3.8
長期債務	742		676	
退職給付引当金	67,843		68,096	
繰延税金負債	7,675		7,537	
その他の固定負債	1,725		1,614	
(資 本 の 部)	(1,457,216)	(81.1)	(1,567,713)	(76.6)
株 主 資 本	1,456,600	81.1	1,567,175	76.6
資本金	69,444		69,444	
資本剰余金	120,596		120,666	
利益剰余金	1,336,208		1,455,178	
その他の包括損失 累計額	△16,052		△24,525	
有価証券未実現損益	7,576		△29	
年金負債調整勘定	△16,995		△15,888	
為替換算調整勘定	△6,633		△8,608	
自己株式(取得原価)	△53,596		△53,588	
非支配持分	616	0.0	538	0.0
合 計	1,797,013	100.0	2,047,233	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	1,033,145	100.0	1,216,008	100.0
売 上 原 価	685,467	66.4	755,771	62.2
販売費及び一般管理費	133,759	12.9	159,796	13.1
研 究 開 発 費	68,313	6.6	75,374	6.2
営 業 利 益	145,606	14.1	225,067	18.5
受取利息及び配当金	2,229	0.2	2,511	0.2
支 払 利 息	△368	△0.0	△192	△0.0
為 替 差 損	△4,892	△0.5	△1,088	△0.1
負ののれん発生益	7,593	0.7	-	-
そ の 他 (純 額)	2,208	0.2	△3,836	△0.3
税引前四半期純利益	152,376	14.7	222,462	18.3
法 人 税 等	31,901	3.0	54,036	4.4
(法人税、住民税及び事業税)	(37,563)		(57,277)	
(法人税等調整額)	(△5,662)		(△3,241)	
四 半 期 純 利 益	120,475	11.7	168,426	13.9
非支配持分帰属損益	△18	△0.0	15	0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	120,493	11.7	168,411	13.9

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日～2018年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	413,523	100.0	427,614	100.0
売 上 原 価	294,647	71.2	263,215	61.5
販売費及び一般管理費	49,921	12.1	53,699	12.6
研 究 開 発 費	23,846	5.8	25,072	5.9
営 業 利 益	45,109	10.9	85,628	20.0
受取利息及び配当金	684	0.2	843	0.2
支 払 利 息	△221	△0.1	△139	△0.0
為 替 差 損	△2,407	△0.6	△2,034	△0.5
負ののれん発生益	△1,448	△0.4	-	-
そ の 他 (純 額)	855	0.3	△4,607	△1.1
税引前四半期純利益	42,572	10.3	79,691	18.6
法 人 税 等	13,171	3.2	19,591	4.5
(法人税、住民税及び事業税)	(12,941)		(18,681)	
(法人税等調整額)	(230)		(910)	
四 半 期 純 利 益	29,401	7.1	60,100	14.1
非支配持分帰属損失	△19	△0.0	△8	△0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	29,420	7.1	60,108	14.1

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)
	四半期純利益		120,475
その他の包括利益(△損失)			
有価証券未実現損益		3,322	245
年金負債調整額		△1,277	1,107
為替換算調整額		22,287	△2,001
その他の包括利益(△損失)計		24,332	△649
四半期包括利益		144,807	167,777
非支配持分帰属四半期包括利益(△損失)		5	△11
当社株主に帰属する四半期包括利益		144,802	167,788

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日～2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日～2018年12月31日)
	四半期純利益		29,401
その他の包括利益(△損失)			
有価証券未実現損益		1,666	2
年金負債調整額		1,354	252
為替換算調整額		8,262	△16,956
その他の包括利益(△損失)計		11,282	△16,702
四半期包括利益		40,683	43,398
非支配持分帰属四半期包括損失		△11	△22
当社株主に帰属する四半期包括利益		40,694	43,420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)	
	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年12月31日)			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		120,475		168,426
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	100,287		89,675	
(2) 有形固定資産除売却損	922		1,890	
(3) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	△1,200		△768	
(4) 法人税等調整額	△5,662		△3,241	
(5) 負ののれん発生益	△7,593		-	
(6) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の増加	△94,889		△60,920	
たな卸資産の増加	△29,511		△50,480	
前払費用及びその他の流動資産の減少(△増加)	△5,116		3,490	
仕入債務の増加(△減少)	35,952		△7,546	
未払給与及び賞与の減少	△9,438		△6,626	
未払税金の増加	10,789		12,821	
未払費用及びその他の流動負債の増加	14,473		14,684	
その他(純額)	△572		11,668	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		128,917		173,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△222,753		△229,172
2. 有価証券及び投資項目の購入		△10,466		△9,201
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却		33,623		18,647
4. 長期性預金及び貸付金の減少(△増加)		1,081		△1,115
5. 短期投資の減少(△増加)		98,212		△315
6. 事業の取得(取得現金控除後)		△33,648		△563
7. その他(純額)		1,610		2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△132,341		△219,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加		33,462		129,675
2. 長期債務の増加		350		37
3. 長期債務の減少		△224		△144
4. 支払配当金		△51,058		△57,579
5. その他(純額)		△98		33
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△17,568		72,022
IV 換算レート変動による影響		△1,079		2,745
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△22,071		28,411
現金及び現金同等物の期首残高		239,184		187,910
現金及び現金同等物の四半期末残高		217,113		216,321
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		184,666		165,496
短期投資		46,271		68,633
3か月を超える短期投資		△13,824		△17,808
現金及び現金同等物の四半期末残高		217,113		216,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	686,462		841,855	
	(2) セグメント間の内部売上高	29,485		30,511	
	計	715,947	100.0	872,366	100.0
	事業利益	173,033	24.2	234,918	26.9
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	344,365		371,702	
	(2) セグメント間の内部売上高	10		9	
	計	344,375	100.0	371,711	100.0
	事業利益	5,337	1.5	30,415	8.2
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,318		2,451	
	(2) セグメント間の内部売上高	59,519		76,356	
	計	61,837	100.0	78,807	100.0
	事業利益	6,687	10.8	8,537	10.8
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△89,014		△106,876	
	計	△89,014	-	△106,876	-
	本社部門費	△39,451	-	△48,803	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,033,145		1,216,008	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	1,033,145	100.0	1,216,008	100.0
	営業利益	145,606	14.1	225,067	18.5

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日～2018年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
		コンポーネント	売上高		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	271,238		289,582	
	(2) セグメント間の内部売上高	11,157		8,621	
	計	282,395	100.0	298,203	100.0
	事業利益	72,118	25.5	84,902	28.5
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	141,406		137,061	
	(2) セグメント間の内部売上高	3		4	
	計	141,409	100.0	137,065	100.0
	事業利益(△損失)	△15,675	△11.1	13,960	10.2
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	879		971	
	(2) セグメント間の内部売上高	19,216		19,831	
	計	20,095	100.0	20,802	100.0
	事業利益	2,181	10.9	2,227	10.7
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△30,376		△28,456	
	計	△30,376	-	△28,456	-
	本社部門費	△13,515	-	△15,461	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	413,523		427,614	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	413,523	100.0	427,614	100.0
	営業利益	45,109	10.9	85,628	20.0

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

(1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品、リチウムイオン二次電池など

(2) モジュール・・・通信モジュール、電源など

(3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益(△損失)」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益(△損失)であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

2019年1月31日

株式会社 村田製作所(証券コード: 6981)

http://www.murata.com/

2019年3月期 第3四半期決算概要

(1) 連結業績等の概況

<第3四半期累計期間>

		前第3四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年12月31日〕	当第3四半期 連結累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年12月31日〕	伸率
売上高	百万円	1,033,145	1,216,008	17.7%
営業利益	(%) 百万円	(14.1) 145,606	(18.5) 225,067	54.6
税引前四半期純利益	(%) 百万円	(14.7) 152,376	(18.3) 222,462	46.0
当社株主に帰属する 四半期純利益	(%) 百万円	(11.7) 120,493	(13.9) 168,411	39.8
総資産	百万円	1,866,012	2,047,233	9.7
株主資本	百万円	1,457,124	1,567,175	7.6
株主資本比率	%	78.1	76.6	-
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円	565.93	789.72	39.5
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	円	-	-	-
1株当たり株主資本	円	6,832.88	7,348.77	-
設備投資	百万円	222,753	229,172	2.9
減価償却費	(%) 百万円	(9.7) 100,287	(7.4) 89,675	△10.6
研究開発費	(%) 百万円	(6.6) 68,313	(6.2) 75,374	10.3
従業員数	人	(47,622) 75,562	(49,827) 80,194	6.1
平均為替レート (対米ドル)	円	111.71	111.15	-
(対ユーロ)	円	128.53	129.49	-

<第3四半期会計期間>

		前第3四半期 連結会計期間 〔自2017年10月1日 至2017年12月31日〕	当第3四半期 連結会計期間 〔自2018年10月1日 至2018年12月31日〕	伸率
売上高	百万円	413,523	427,614	3.4%
営業利益	(%) 百万円	(10.9) 45,109	(20.0) 85,628	89.8
税引前四半期純利益	(%) 百万円	(10.3) 42,572	(18.6) 79,691	87.2
当社株主に帰属する 四半期純利益	(%) 百万円	(7.1) 29,420	(14.1) 60,108	104.3
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円	137.96	281.86	104.3
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	円	-	-	-
設備投資	百万円	89,932	72,725	△19.1
減価償却費	(%) 百万円	(9.6) 39,764	(7.6) 32,292	△18.8
研究開発費	(%) 百万円	(5.8) 23,846	(5.9) 25,072	5.1

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 営業利益、税引前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

(2) 連結受注及び販売の状況

①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

<第3四半期連結累計期間>

(単位：百万円)

期 別 製品別	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	400,655	35.9%	446,004	36.0%	45,349	11.3%
圧電製品	115,710	10.4	104,349	8.4	△11,361	△9.8
その他コンポーネント	253,055	22.6	310,321	25.1	57,266	22.6
コンポーネント計	769,420	68.9	860,674	69.5	91,254	11.9
通信モジュール	308,807	27.6	344,452	27.8	35,645	11.5
電源他モジュール	39,004	3.5	33,590	2.7	△5,414	△13.9
モジュール計	347,811	31.1	378,042	30.5	30,231	8.7
計	1,117,231	100.0	1,238,716	100.0	121,485	10.9

<第3四半期連結会計期間>

(単位：百万円)

期 別 製品別	前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日～2018年12月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	153,096	34.8%	125,282	33.0%	△27,814	△18.2%
圧電製品	34,163	7.8	26,244	6.9	△7,919	△23.2
その他コンポーネント	116,958	26.6	89,220	23.5	△27,738	△23.7
コンポーネント計	304,217	69.2	240,746	63.4	△63,471	△20.9
通信モジュール	121,495	27.6	128,831	33.9	7,336	6.0
電源他モジュール	13,822	3.2	10,199	2.7	△3,623	△26.2
モジュール計	135,317	30.8	139,030	36.6	3,713	2.7
計	439,534	100.0	379,776	100.0	△59,758	△13.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	148,542	53.3%	162,576	53.6%	14,034	9.4%
圧電製品	19,791	7.1	15,534	5.1	△4,257	△21.5
その他コンポーネント	62,319	22.4	71,361	23.5	9,042	14.5
コンポーネント計	230,652	82.8	249,471	82.2	18,819	8.2
通信モジュール	38,794	13.9	44,053	14.5	5,259	13.6
電源他モジュール	9,064	3.3	10,145	3.3	1,081	11.9
モジュール計	47,858	17.2	54,198	17.8	6,340	13.2
計	278,510	100.0	303,669	100.0	25,159	9.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

1. 製品別売上高

<第3四半期連結累計期間>

(単位:百万円)

期別 製品別	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	335,931	32.6%	431,970	35.6%	96,039	28.6%
圧電製品	117,380	11.4%	108,606	9.0%	△8,774	△7.5%
その他コンポーネント	233,151	22.6%	301,279	24.8%	68,128	29.2%
コンポーネント計	686,462	66.6%	841,855	69.4%	155,393	22.6%
通信モジュール	307,221	29.8%	339,193	27.9%	31,972	10.4%
電源他モジュール	37,144	3.6%	32,509	2.7%	△4,635	△12.5%
モジュール計	344,365	33.4%	371,702	30.6%	27,337	7.9%
製品売上高計	1,030,827	100.0%	1,213,557	100.0%	182,730	17.7%

<第3四半期連結会計期間>

(単位:百万円)

期別 製品別	前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日～2018年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	126,891	30.7%	158,300	37.1%	31,409	24.8%
圧電製品	38,856	9.4%	32,054	7.5%	△6,802	△17.5%
その他コンポーネント	105,491	25.6%	99,228	23.3%	△6,263	△5.9%
コンポーネント計	271,238	65.7%	289,582	67.9%	18,344	6.8%
通信モジュール	128,881	31.2%	126,895	29.7%	△1,986	△1.5%
電源他モジュール	12,525	3.1%	10,166	2.4%	△2,359	△18.8%
モジュール計	141,406	34.3%	137,061	32.1%	△4,345	△3.1%
製品売上高計	412,644	100.0%	426,643	100.0%	13,999	3.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高(当社推計値に基づいております)

<第3四半期連結累計期間>

(単位:百万円)

期別 用途別	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	50,419	4.9%	54,456	4.5%	4,037	8.0%
通信	557,732	54.1%	606,136	49.9%	48,404	8.7%
コンピュータ及び関連機器	151,060	14.7%	189,705	15.6%	38,645	25.6%
カーエレクトロニクス	145,481	14.1%	188,674	15.6%	43,193	29.7%
家電・その他	126,135	12.2%	174,586	14.4%	48,451	38.4%
製品売上高計	1,030,827	100.0%	1,213,557	100.0%	182,730	17.7%

<第3四半期連結会計期間>

(単位:百万円)

期別 用途別	前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日～2018年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	19,501	4.7%	17,469	4.1%	△2,032	△10.4%
通信	231,062	56.0%	213,287	50.0%	△17,775	△7.7%
コンピュータ及び関連機器	52,727	12.8%	67,951	15.9%	15,224	28.9%
カーエレクトロニクス	53,348	12.9%	66,034	15.5%	12,686	23.8%
家電・その他	56,006	13.6%	61,902	14.5%	5,896	10.5%
製品売上高計	412,644	100.0%	426,643	100.0%	13,999	3.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

<第3四半期連結累計期間>

(単位:百万円)

期 別 地域別	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
南 北 ア メ リ カ	114,881	11.1	190,281	15.7	75,400	65.6
ヨ ー ロ ッ パ	75,367	7.3	98,315	8.1	22,948	30.4
中 華 圏	585,235	56.8	628,578	51.8	43,343	7.4
ア ジ ア ・ そ の 他	174,671	17.0	190,929	15.7	16,258	9.3
海 外 計	950,154	92.2	1,108,103	91.3	157,949	16.6
日 本	80,673	7.8	105,454	8.7	24,781	30.7
製 品 売 上 高 計	1,030,827	100.0	1,213,557	100.0	182,730	17.7

<第3四半期連結会計期間>

(単位:百万円)

期 別 地域別	前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日～2017年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日～2018年12月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
南 北 ア メ リ カ	56,321	13.6	75,110	17.6	18,789	33.4
ヨ ー ロ ッ パ	29,178	7.1	33,212	7.8	4,034	13.8
中 華 圏	234,388	56.8	216,133	50.7	△18,255	△7.8
ア ジ ア ・ そ の 他	59,025	14.3	64,162	15.0	5,137	8.7
海 外 計	378,912	91.8	388,617	91.1	9,705	2.6
日 本	33,732	8.2	38,026	8.9	4,294	12.7
製 品 売 上 高 計	412,644	100.0	426,643	100.0	13,999	3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期別 項目	前第1四半期 連結会計期間 (2017年4月1日 ～2017年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2017年7月1日 ～2017年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日 ～2017年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2018年1月1日 ～2018年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	274,964	100.0	344,658	100.0	413,523	100.0	338,697	100.0
営業利益	41,797	15.2	58,700	17.0	45,109	10.9	17,648	5.2
税引前四半期純利益	42,384	15.4	67,420	19.6	42,572	10.3	15,425	4.6
当社株主に帰属する四半期純利益	33,136	12.1	57,937	16.8	29,420	7.1	25,593	7.6

期別 項目	当第1四半期 連結会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	345,508	100.0	442,886	100.0	427,614	100.0
営業利益	48,151	13.9	91,288	20.6	85,628	20.0
税引前四半期純利益	49,944	14.5	92,827	21.0	79,691	18.6
当社株主に帰属する四半期純利益	38,984	11.3	69,319	15.7	60,108	14.1

②製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (2017年4月1日 ～2017年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2017年7月1日 ～2017年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日 ～2017年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2018年1月1日 ～2018年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	96,321	35.1	112,719	32.8	126,891	30.7	113,870	33.8
圧電製品	37,526	13.7	40,998	11.9	38,856	9.4	34,636	10.3
その他コンポーネント	54,648	19.9	73,012	21.2	105,491	25.6	89,181	26.4
コンポーネント計	188,495	68.7	226,729	65.9	271,238	65.7	237,687	70.5
通信モジュール	73,710	26.9	104,630	30.4	128,881	31.2	87,782	26.0
電源他モジュール	12,096	4.4	12,523	3.7	12,525	3.1	11,707	3.5
モジュール計	85,806	31.3	117,153	34.1	141,406	34.3	99,489	29.5
製品売上高計	274,301	100.0	343,882	100.0	412,644	100.0	337,176	100.0

期別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	126,507	36.7	147,163	33.3	158,300	37.1
圧電製品	38,066	11.0	38,486	8.7	32,054	7.5
その他コンポーネント	93,774	27.2	108,277	24.5	99,228	23.3
コンポーネント計	258,347	74.9	293,926	66.5	289,582	67.9
通信モジュール	75,212	21.8	137,086	31.0	126,895	29.7
電源他モジュール	11,251	3.3	11,092	2.5	10,166	2.4
モジュール計	86,463	25.1	148,178	33.5	137,061	32.1
製品売上高計	344,810	100.0	442,104	100.0	426,643	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。